

一般競争入札公告

(単体発注・事前審査型)

沖縄県土木建築部一般競争入札公告

地方自治法(昭和22年法律第67号)第234条第1項の規定により、一般競争入札(以下「入札」という。)を次のとおり実施する。

令和8年6月1日

沖縄県下水道事務所長 宮里 政規

1 業務概要

- (1) 業務名称 再生水設備水槽清掃業務委託(R8)
- (2) 業務場所 那覇浄化センター内
- (3) 業務目的 本業務は、再生水設備の水槽内の清掃及び調査を行い、水質悪化を防ぐとともに水槽内の状態を確認する。
- (4) 業務期間 契約締結日の翌日から令和9年3月12日まで
- (5) 発注形態 単体発注
- (6) 資格審査方法 事前審査型 ※入札参加資格の審査を開札前に行う。

2 入札参加資格

次に掲げる条件をすべて満たしている有資格者であること。

- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当していないこと。
- (2) 入札応募調書提出期限日から本業務の入札日までの期間において、沖縄県の工事等契約に係る指名停止等の措置要領に基づく指名停止がなされていないこと。
- (3) 警察当局から、暴力団員等が実質的に支配する建設業者又はこれに準じるものとして、沖縄県土木建築部発注工事等からの排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。
- (4) 入札に参加しようとする者の間に、以下の基準のいずれかに該当する関係がないこと。
なお、以下の関係がある場合に、辞退する者を決めるために当事者間で連絡を取ること
は、沖縄県土木建築部競争入札心得第3条第2項の規定に抵触するものではない。

ア 資本関係

次のいずれかに該当する二者の場合

- (ア)子会社等(会社法(平成17年法律第86号)第2条第3号の2に規定する子会社等をいう。以下同じ。)と親会社等(同法同条第4号の2に規定する親会社等をいう。以下同じ。)の関係にある場合

(イ)親会社等を同じくする子会社等同士の関係にある場合

イ 人的関係

次のいずれかに該当する二者の場合。ただし、(ア)については、会社等(会社法施行規則(平成18年法務省令第12号)第2条第3項第2号に規定する会社等をいう。以下同じ。)の一方が民事再生法(平成11年法律第225号)第2条第4号に規定する再生手続が存続中の会社等又は更生会社(会社更生法(平成14年法律第154号)第2条第7項に規定する更正会社をいう。)である場合を除く。

(ア)一方の会社等の役員(会社法施行規則第2条第3項第3号に規定する役員のうち次に掲げる者をいう。以下同じ。)が、他方の会社等の役員を現に兼ねている場合

1)株式会社の取締役。ただし、次に掲げる者を除く。

(i)会社法第2条第11号の2に規定する監査等委員会設置会社における監査等委員である取締役

(ii)会社法第2条第12号に規定する指名委員会等設置会社における取締役

(iii)会社法第2条第15号に規定する社外取締役

(iv)会社法第348条第1項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている取締役

2)会社法第402条に規定する指名委員会等設置会社の執行役

3)会社法第575条第1項に規定する持分会社(合名会社、合資会社又は合同会社をいう。)の社員(同法第590条第1項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている社員を除く。)

4)組合の理事

5)その他業務を執行する者であつて、1)から4)までに掲げる者に準ずる者

(イ)一方の会社等の役員が、他方の会社等の管財人を現に兼ねている場合

(ウ)一方の会社等の管財人が、他方の会社等の管財人を現に兼ねている場合

ウ その他の入札の適正さが阻害されると認められる場合

組合(共同企業体を含む。)とその構成員が同一の入札に参加している場合その他上記ア又はイと同視しうる資本関係又は人的関係があると認められる場合

(5) 会社更生法(平成15年法律第154号)に基づく更生手続開始の申立てをした者にあつては更生計画の認可がなされていない者又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づく再生開始の申立てをした者にあつては再生計画の認可がなされていない者ではないこと。

(6) 沖縄県本島内に主たる営業所又は従たる営業所があること。

(7) 下記の対象期間内に水中ロボットを用いた不断水による貯水施設(水槽、配水池等)清掃及び調査等の業務実績を1件以上有すること。

対象期間:平成28年4月1日～入札日の前日まで

(8) 配置予定技術者に求める要件

(ア) 管理技術者は、下記の対象期間内に水中ロボットを用いた不断水による貯水施設(水槽、配水池等)清掃及び調査等の業務実績を1件以上有すること。

対象期間:平成 28 年4月1日～入札日の前日まで

- (イ) 管理技術者は、一般社団法人日本水中ロボット調査清掃協会が認定した次のいずれかの資格を有する者を配置すること。
 - ・1級水中ロボット調査清掃施工管理技士
 - ・2級水中ロボット調査清掃施工管理技士
- (ウ) 管理技術者は、本業務締結時において過去3ヶ月以上にわたり参加希望者と直接的な雇用関係があること。

3 申請書等の提出及び本入札参加資格の確認

本業務は、入札手続(入札書提出から落札者決定まで)を紙入札で行う。参加を希望する者は、次に掲げる書類を申請期間内に次の場所に提出し、本入札参加資格の有無について確認を受けなければならない。

なお、期限までに申請書及び資格確認資料を提出しない者、並びに競争参加資格がないと判断された者は、本入札に参加することができない。

(1) 提出する書類

- ア 一般競争入札参加資格確認申請書
- イ 沖縄県本島内の営業所の所在を示す資料
- ウ 様式1(同種業務の業務実績)
- エ 様式2(配置予定管理技術者の資格等)(証明する書類も添付のこと。)
- オ 法人の登記事項証明書(写し可)
- カ 県税(法人事業税)に関し滞納がないことを示す納税証明書(写し可)

(2) 申請書等の提出期間

令和8年6月1日(月)から令和8年6月10日(水)までの午前9時から12時、午後1時から5時の間(土曜、日曜及び祝日を除く)

(3) 申請書等の提出場所

〒901-2221
沖縄県宜野湾市伊佐3丁目12番1号 管理棟2階
沖縄県土木建築部下水道事務所 管理班(担当:大嶺)
電話 098-898-5988

(4) 申請書等の提出方法

持参もしくは郵送(書留もしくは特定記録郵便による。ただし、不備等がある場合、申請期間内に補正しなければならない。)で提出すること。FAX 及び電子メールによる提出は受け付けない。

(5) 入札参加資格の確認結果通知

令和8年6月17日(水)までに電話及び書面により通知する。

(6) 入札参加資格の有効期間

この公告に基づき資格を取得してから本業務契約締結日までとする。

(7) 資格審査申請事項の変更

入札参加の資格を有する者は、当該入札参加資格の有効期間内に次に掲げる事項に変更があったときは、遅延なく資格審査申請事項変更届出を提出しなければならない。

ア 商号または名称

イ 住所又は所在地、及び電話番号

ウ 氏名(法人にあたっては、代表者の氏名)

エ 使用印鑑

(8) 資格の取り消し等

入札参加の資格を有する者が 2 入札参加資格に該当しなくなった場合においては、当該資格を取り消し当該者にその旨を通知する。

(9) 入札の辞退

申請書等の提出後、都合により入札を辞退する場合は、入札締切日時までに入札辞退届を提出すること。

(10) 本入札に係る資料の取り扱い

ア 申請書等の作成及び提出に係る費用は、提出者の負担とする。

イ 契約担当者は、入札参加資格の確認以外の用途で、提出された申請書等を使用しない。

ウ 申請書等の修正、差し替え、追加、再提出は、提出期限内に限り認める。提出期限後に、書類の記載漏れや添付漏れ等が見つかった場合は、入札参加資格無しとなり、入札に参加できない。

エ 提出期限を過ぎた場合、申請書等は受け付けない。

オ 提出された申請書等は、返却しない。

4 入札執行の場所及び日時

入札書は持参により提出すること。なお、郵送または電報による入札は認めない。

(1) 入札会場 沖縄県宜野湾市伊佐 3 丁目 12 番 1 号
管理棟 2 階 大会議室

(2) 入札日時 令和8年6月 26 日(金)10 時 00 分開始

5 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金

本入札に参加しようとする者は、沖縄県財務規則(昭和 47 年沖縄県規則第 12 号)第 100 条の規定により、見積る契約金額の 100 分の5以上の入札保証金を納付すること。ただし、次のア又はイの提出があった場合は、入札保証金の納付を免除する。

ア 保険会社との間で締結した入札保証保険契約の保険証券

イ 過去2箇年の間に国(独立行政法人、公社及び公団を含む。)または本県もしくは本県以外の地方公共団体と同種、同規模の契約を2回以上締結し、これらを全て誠実に履行したことを証明する書面

なお、次の者は入札に関する条件に違反したものとして、その入札を無効とする。

(ア) 期限までに入札保証金の納付又は納付に代わる上記ア、イのいずれかに係る書類の提出のない者

(イ) 入札保証金の金額が上記の条件に満たない場合

(ウ) 入札保証金等の納付等に係る書類に不備があった場合

また、一度提出された入札保証金の納付等の変更はできないものとする。

(2) 契約保証金

契約を結ぼうとする者は、沖縄県財務規則(昭和47年沖縄県規則第12号)第101条の定めるところにより、契約金額の100分の10以上の契約保証金を納付すること。ただし、次のア又はイの提出があった場合は、契約保証金の納付を免除する。

ア 保険会社との間で締結した履行保証保険契約の保険証券

イ 過去2箇年の間に国(独立行政法人、公社及び公団を含む。)または本県もしくは本県以外の地方公共団体と同種、同規模の契約を2回以上締結し、これらを全て誠実に履行したことを証明する書面

6 入札書に記載する金額

入札金額については、本業務に要する一切の費用を含めた額とする。

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額をもって落札価格とするもので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず見積った契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

7 入札に関する注意事項

(1) 入札者は、自己の印鑑を必ず持参すること。

(2) 入札書、委任状には、業務名及び業務を実施する場所をこの公告の記載に従い記入すること。

(3) 入札を希望しない場合には参加しないことができるので、入札辞退届を郵送または持参により提出すること。

8 入札の無効

次の各号のいずれかに該当する入札は無効とする。なお、無効入札をした者は、再度の入札に加わることができない。

(1) 入札参加資格者のない者が行った入札

(2) 申請書等に虚偽の記載をした者の行った入札

(3) 入札者に求められる事項を履行しなかった者が行った入札

(4) 同一人物が同一事項について行った2通以上の入札

(5) 2人以上の者から委託を受けた者が行った入札

- (6) 委任状を持参しない代理人の行った入札
- (7) 入札書の表記金額を訂正した入札
- (8) 入札書の表記金額、氏名、印章または重要な文字が誤脱し、または不明な入札
- (9) 入札条件に違反した入札
- (10) 談合その他不正の行為があった入札
- (11) 入札保証金が所定の金額に達しない者の行った入札
- (12) 入札に関する条件に違反した入札

9 落札者の決定方法

- (1) 有効な入札書を提出した者で、予定価格以内の最低価格の入札をした者を落札者とする。
- (2) 落札となるべき同価格の入札をした者が2人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。この場合において、当該入札者のうち開札に立ち会わない者またはくじを引かないものがあるときは、これに代えて当該入札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。
- (3) 開札をした場合において落札者がいない場合は、再度入札を行う。この場合において、再度の入札は直ちにその場で行うものとする。なお、再度の入札は2回までとする。
- (4) 再度の入札を行っても落札者がいない場合は、地方自治法施行令第 167 条の2第1項第8号の規定に基づき、随意契約ができるものとする。

10 その他

- (1) その他詳細については、契約書及び特記仕様書による。
- (2) 入札参加者は、沖縄県土木建築部競争入札心得を熟読し、これを遵守すること。
- (3) 最低制限価格は設定しない。

11 本案件に関する質問・回答

- (1) 入札・契約手続きに関すること

問い合わせ先 沖縄県宜野湾市伊佐3丁目12番1号 管理棟2階
 沖縄県土木建築部下水道事務所 庶務班 電話 098-898-5988

- (2) 上記(1)以外に関すること

ア 質問書提出先 沖縄県宜野湾市伊佐3丁目12番1号 管理棟2階
 問い合わせ先 沖縄県土木建築部下水道事務所 管理班 (担当:大嶺)
 電話 098-898-5988 FAX 098-870-2268

イ 提出期限 令和8年6月10日(水)午後5時

ウ 提出方法 持参

エ 回答日 令和8年6月17日(水) (予定)

オ 回答方法 回答日より令和8年6月26日(金)までの間、下水道事務所管理棟1階の
 掲示板及びホームページで公表する。ただし、質問がない場合は公表し

ない。

12 苦情申し立て

入札参加資格が無いと認められた者は、入札参加資格が無いと認めた理由について、契約担当者に対し説明を求めることができる。

契約担当者は、説明を求められたときは、苦情申し立て期限日の翌日から起算して5日以内(休日を除く。)に説明を求めた者に対し書面をもって回答する。

- ア 提出期限 入札参加資格確認結果の通知を行った日の翌日から起算して5日以内(休日を除く。)とする。
- イ 提出先 沖縄県宜野湾市伊佐3丁目12番1号 管理棟2階
沖縄県土木建築部下水道事務所 庶務班
- ウ 提出方法 書面(様式自由)を持参すること。郵送又は電送(メールやFAX)は受け付けない。